

V. 日本の石炭利用の進むべき道

世界的に需要が拡大する石炭のクリーン利用に関する技術開発を強力に推進。

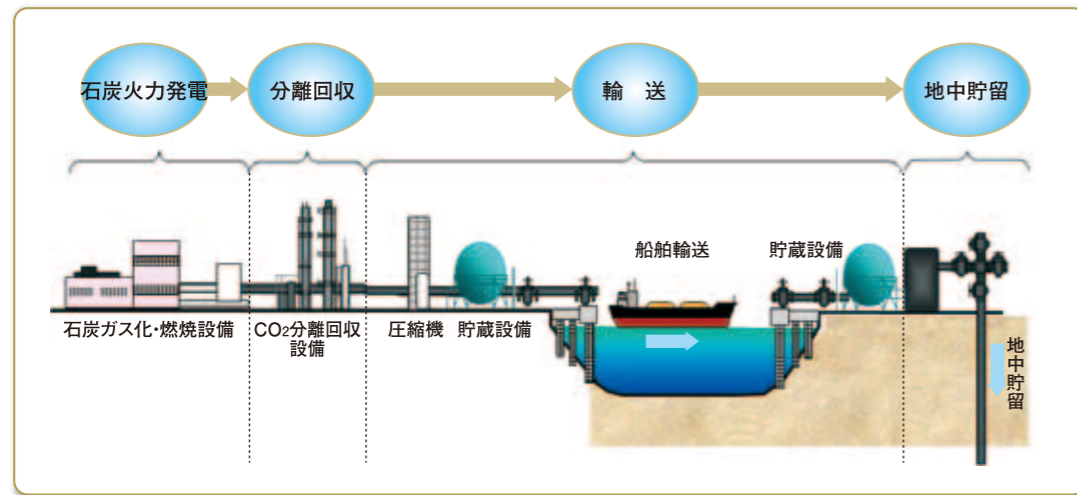
我が国の優れた石炭利用技術を海外に普及し、地球温暖化問題に貢献。

Cool Gen 計画の推進

国内の石炭火力の基盤を維持しつつ、将来のリプレース時にはより効率的な石炭火力を実用化し、石炭火力の低炭素化を実現させる必要があります。

現在アメリカ、オーストラリア、中国等ではIGCCとCCSを組み合わせた実証試験が進められています。日本でもIGCCやIGFCとCCSを組み合わせた「ゼロエミッション石炭火力」の実現を目指した実証研究（Cool Gen計画）を推進することが重要です。

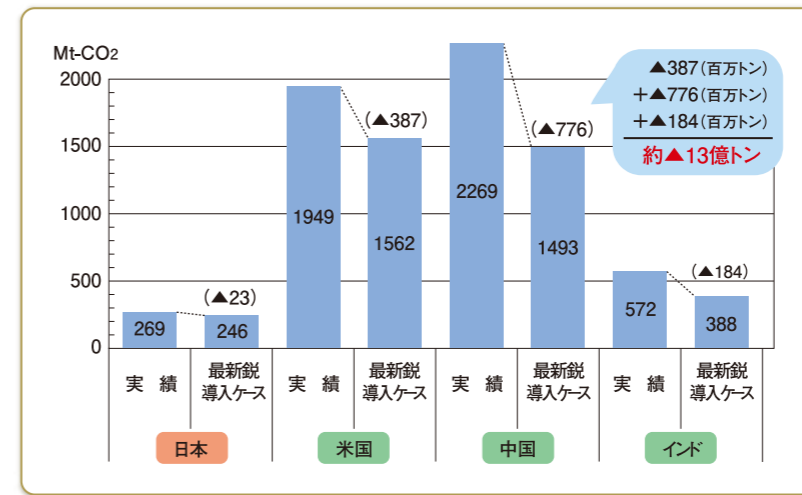
また、2050年のCO₂排出量半減のためにも継続的な効率向上へ取り組む必要があります。



Clean Coal for the Earth 計画の推進

世界各国では、セキュリティと経済性から石炭火力を拡大する方向です。日本の石炭火力発電効率は世界最高水準であり、この技術をアジアのみならず世界に普及することは地球環境問題に大きく貢献します。

日本の石炭火力発電技術を海外に移転・普及することにより、石炭利用に関する3つのE（Economy, Energy Security, Environment）の同時達成が世界的に可能となると共に、単位当たりの消費量減少による埋蔵量減少を抑制出来、国際社会に貢献することが出来ます。



※各国の実績に日本のベスト・プラクティス（商業中発電所の最高効率）を適用した場合。

我が国の石炭火力発電のベスト・プラクティス（商業中発電所の最高効率）を、米、中、インドの石炭火力発電に適用すると、CO₂削減効果は、日本一国のCO₂排出量に相当する約13億トンと試算されます。

産炭国との重層的な関係強化

日本は世界最大の石炭輸入国で、オーストラリア、インドネシアに輸入量の80%を依存しています。現在、日本への産炭国からのニーズは多様化しており、種々の分野に渡り産炭国との協力関係を築くことが日本の石炭安定供給確保には重要となっています。

現在の日本への供給国や、新たに供給国となり得る産炭国に対して関係を更に強化する事が、今後重要な事です。



オーストラリアとの協力協定調印



インドネシアとの協力協定調印



ベトナムとの協力協定調印

石炭利用に関する情報発信と人材の育成

一般の人々の石炭利用の意義や重要性への理解は、不十分な状況です。今後、石炭の経済性や日本の石炭利用環境技術の優秀性等の情報を発信し、石炭利用への国民の理解を深める必要があります。

また、現在石炭資源開発のノウハウを持つ人材や、利用技術開発を担う人材の育成が急がれています。今後早急に人材育成を図る必要があります。



子供向け広報活動



社会人・学生向け石炭講座



主婦向け広報活動